

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	68,512人 71,180人 -3.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-0			
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	222.71千㎡ 308人	27.1.1 26.1.1 増減率	68,765人 69,437人 -1.0%	68,167人 68,871人 -1.0%	区 分	22年国調	17年国調	香川県	2081 三豊市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方税	7,645,114	23.2	7,645,114	39.0	普通税				旧新産×	収 支 状 況	歳入総額		32,990,555	30,807,214			
地方譲与税	296,345	0.9	296,345	1.5	法定普通税				旧工特×		歳入歳出差引		30,979,106	28,900,349			
利子割交付金	25,183	0.1	25,183	0.1	市町村民税				低開発○		歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源		2,011,449	1,906,865			
配当割交付金	73,092	0.2	73,092	0.4	個人均等割				旧産炭×		実質収支		722,375	799,687			
株式等譲渡所得割交付金	36,544	0.1	36,544	0.2	所得割				山振×		単年度収支		1,289,074	1,107,178			
地方消費税交付金	754,409	2.3	754,409	3.8	法人均等割				過疎×		繰上償還金		181,896	310,090			
ゴルフ場利用税交付金	54,749	0.2	54,749	0.3	法人税割				首都×		積立金取崩し額		579,925	426,082			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				近畿×		実質単年度収支		-	-			
自動車取得税交付金	39,538	0.1	39,538	0.2	うち純固定資産税				中部×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財政健全化等×		一般職員等	490	1,585,150	3,235			
地方特例交付金	23,930	0.1	23,930	0.1	市町村たばこ税				指数表選定○	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	11,791,752	35.7	10,636,545	54.2	鉱産税				財源超過×	うち技能労務員	53	167,321	3,157				
内訳	普通交付税	10,636,545	32.2	10,636,545	54.2	特別土地保有税				一部事務組合加入の状況	教育公務員	77	233,464	3,032			
	特別交付税	1,155,206	3.5	-	-	法定外普通税				議員公務災害○	臨時職員	-	-	-			
	震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税				非常勤公務災害○	合 計	567	1,818,614	3,207			
	(一般財源計)	20,740,656	62.9	19,585,449	99.8	法定目的税				退職手当○	ラスパイレス指数			96.7			
	交通安全対策特別交付金	11,458	0.0	11,458	0.1	入湯税				市区町村長	1	26.07.01	9,260				
	分担金・負担金	314,094	1.0	-	-	事業所税				副市区町村長	1	26.07.01	7,340				
	使用料	480,693	1.5	25	0.0	都市計画税				教育長	1	26.07.01	6,650				
	手数料	226,419	0.7	-	-	水利地益税等				事務機共同○	常備消防	1	26.02.12	5,040			
	国庫支出金	2,584,315	7.8	-	-	法定外目的税				税務事務○	小学校×	1	26.02.12	4,390			
	都道府県支出金	1,866,732	5.7	-	-	旧法による税				老人福祉○	中学校○	20	26.02.12	4,070			
	財産収入	603,511	1.8	11,848	0.1	合 計				伝染病×	その他○						
	寄附金	20,906	0.1	-	-					特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
	繰入金	380,609	1.2	-	-					区内		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
	繰越金	1,906,865	5.8	-	-					基準財政収入額		6,882,094	6,789,530				
	諸収入	652,197	2.0	14,770	0.1					基準財政需要額		13,957,327	13,481,430				
	地方債	3,202,100	9.7	-	-					標準税収入額等		8,794,708	8,725,952				
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					標準財政規模		20,784,333	20,654,046				
	うち臨時財政対策債	900,000	2.7	-	-					財政力指数		0.50	0.50				
	歳入合計	32,990,555	100.0	19,623,550	100.0					実質収支比率(%)		6.2	5.4				
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	健全化判断比率		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
人件費	5,013,219	16.2	4,723,025	4,721,246	23.0	議会費	267,316	0.9	-	267,316	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	3,254,994	10.5	3,008,282	-	-	総務費	5,524,949	17.8	860,746	4,115,075	連結実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	4,011,908	13.0	1,599,860	1,599,820	7.8	民生費	8,924,446	28.8	121,479	5,580,498	実質公債費比率(%)	6.0	7.1				
公債費	2,858,106	9.2	2,741,357	2,741,357	13.4	衛生費	3,568,145	11.5	585,527	2,601,484	将来負担比率(%)	-	-				
内訳	元金	2,554,373	8.2	2,437,624	2,437,624	11.9	労働費	25,091	0.1	3,920	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
	元利償還金	303,733	1.0	303,733	303,733	1.5	農林水産業費	1,434,221	4.6	578,954	805,394	連結実質赤字比率(%)	-	-			
	一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	192,864	0.6	76	173,039	実質公債費比率(%)	6.0	7.1			
	(義務的経費計)	11,883,233	38.4	9,064,242	9,062,423	44.2	土木費	1,936,331	6.3	1,173,725	1,379,446	将来負担比率(%)	-	-			
	物件費	4,635,995	15.0	3,391,976	3,298,029	16.1	消防費	1,134,480	3.7	62,590	1,089,618	積立金	8,486,904	7,906,979			
	維持補修費	341,728	1.1	310,813	306,148	1.5	教育費	5,079,481	16.4	1,910,552	3,172,798	減債	659,449	384,032			
	補助費等	4,272,809	13.8	3,560,790	3,066,581	14.9	災害復旧費	27,506	0.1	-	4,587	特定目的	7,531,374	7,321,655			
	うち一部事務組合負担金	1,616,748	5.2	1,603,075	1,538,755	7.5	公債費	2,858,106	9.2	-	2,741,357	地方債現在高	26,047,029	25,399,302			
	繰出金	2,995,486	9.7	2,606,179	2,363,880	11.5	諸支出費	6,170	0.0	-	6,170	（債務負担行為額）	47,877	53,862			
	積立金	1,445,670	4.7	864,409	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
	投資・出資金・貸付金	79,110	0.3	59,110	1,110	0.0	歳出合計	30,979,106	100.0	5,297,569	21,946,868	保証・補償	-	-			
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	3,683,093	国会 国民 健康 保険 状況 業況	69,847	-79,449	その他	326,064	279,781			
	投資的経費	5,325,075	17.2	2,089,349	18,098,171千円	経常経費充当一般財源等計	642,980	2.1	-	-	再差引収支	-	-				
	うち人件費	41,797	0.1	41,797	88.2% (92.2%)	経常収支比率	229,726	0.7	-	-	加入世帯数(世帯)	9,878	7,427				
	内訳	普通建設事業費	5,297,569	17.1	2,084,762	88.2% (92.2%)	下水道	33,722	0.1	-	-	被保険者数(人)	16,841	8,892			
		うち補助	1,115,719	3.6	135,129	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上水道	10,905	0.0	-	-	被保険者数(人)	91	1,116,713			
		うち単独	4,067,334	13.1	1,881,210	歳入一般財源等	介護サービス	568,036	1.8	-	-	被保険者数(人)	106	1,116,458			
		災害復旧事業費	27,506	0.1	4,587	歳入一般財源等	国民健康保険	2,197,724	7.1	-	-	被保険者数(人)	352	98.7 94.2			
		失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	その他	2,197,724	7.1	-	-	被保険者数(人)	106	99.0 96.2			
		歳出合計	30,979,106	100.0	21,946,868	23,958,317千円	その他	2,197,724	7.1	-	-	被保険者数(人)	352	98.3 92.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分組不能の産業を除き、平成17年国調は分組不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)